



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 マックス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6454 URL <https://www.max-ltd.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）小川 辰志
問合せ先責任者（役職名）執行役員（氏名）須田 庸夫 TEL 03-3669-8106
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・ファンドマネージャ向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	44,881	4.6	7,416	11.5	7,150	△3.8	5,453	△2.4
2024年3月期中間期	42,920	2.3	6,649	49.9	7,436	29.9	5,587	35.3

（注）包括利益 2025年3月期中間期 5,139百万円（△41.4%） 2024年3月期中間期 8,767百万円（37.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	117.22	—
2024年3月期中間期	118.51	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	121,591	100,334	82.4	2,153.65
2024年3月期	121,717	99,847	81.9	2,143.94

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 100,208百万円 2024年3月期 99,730百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	101.00	101.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	108.00	108.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,300	4.2	13,600	7.9	13,740	0.2	10,360	△0.7	222.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※2025年3月期の連結業績予想に修正はありませんが、セグメント別及び事業別の業績予想値を変更しています。
詳細は「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	47,537,426株	2024年3月期	47,537,426株
2025年3月期中間期	1,007,989株	2024年3月期	1,020,076株
2025年3月期中間期	46,521,306株	2024年3月期中間期	47,144,445株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

[定性的情報・財務諸表等]	2
1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報)	12

[定性的情報・財務諸表等]

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①中間連結会計期間の全社業績

(単位：百万円、%)

	当期 (2025年3月期)	前期 (2024年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	44,881	42,920	+1,961	+4.6
営業利益	7,416	6,649	+767	+11.5
経常利益	7,150	7,436	△285	△3.8
親会社株主に帰属する 中間純利益	5,453	5,587	△133	△2.4
1株当たり中間純利益	117.22	118.51	△1.29円	—
営業利益率	16.5	15.5	+1.0ポイント	

当中間連結会計期間における世界経済は、国内や米国は緩やかな回復が継続し、欧州でも持ち直しの動きがみられました。

国内は、当社インダストリアル機器部門に関連する新設住宅着工戸数や非居住建築物の着工床面積が減少しました。米国は、ローン金利は足元で低下しているものの、住宅着工が低調に推移しました。一方で、建設投資は引き続き堅調に推移しました。欧州は、インフレの抑制や利下げに伴い、持ち直しの動きがみられましたが、当社主要市場であるドイツでは景気の低迷が続きました。

このような状況の下で、売上高は448億8千1百万円（前年同期比4.6%の増収）、営業利益は74億1千6百万円（同11.5%の増益）となりました。経常利益は71億5千万円（同3.8%の減益）、親会社株主に帰属する中間純利益は54億5千3百万円（同2.4%の減益）となりました。

②中間連結会計期間の部門別業績

(単位：百万円、%)

		当期 (2025年3月期)	前期 (2024年3月期)	前年同期比	
				増減額	増減率
オフィス機器部門	売上高	10,661	10,284	+377	+3.7
	セグメント利益	2,120	1,859	+260	+14.0
	セグメント利益率	19.9	18.1	+1.8ポイント	
インダストリアル 機器部門	売上高	32,577	31,071	+1,506	+4.8
	セグメント利益	7,453	6,656	+797	+12.0
	セグメント利益率	22.9	21.4	+1.5ポイント	
H C R 機器部門	売上高	1,641	1,564	+77	+5.0
	セグメント利益	△45	△19	△26	—
	セグメント利益率	△2.8	△1.2	△1.6ポイント	
調整額（全社費用）		△2,111	△1,846	△264	—
全社	売上高	44,881	42,920	+1,961	+4.6
	営業利益	7,416	6,649	+767	+11.5
	営業利益率	16.5	15.5	+1.0ポイント	

『オフィス機器部門』

オフィス機器部門は、売上高106億6千1百万円(前年同期比3.7%の増収)、セグメント利益は21億2千万円(同14.0%の増益)、セグメント利益率は19.9%となりました。

「国内オフィス事業」は、売上高35億6千8百万円(前年同期比2.9%の増収)となりました。

新たな化学物質規制に対応したラベル用途の提案や、安全表示・人づくりコンテストを切り口にした大手企業への提案活動の推進などにより、表示作成機「ビーポップ」の販売が増加しました。

「海外オフィス事業」は、売上高28億8千8百万円(前年同期比8.7%の減収)となりました。

表示作成機「ビーポップ」やチューブマーカー「レタツイン」などの文字表示機器の販売が堅調に推移したものの、東南アジアの一部地域での景気低迷などが続き、文具関連製品の販売が減少しました。

「オートステープラ事業」は、売上高42億4百万円(前年同期比15.0%の増収)となりました。

取引先からの受注の回復基調が継続し、機械・消耗品の販売が堅調に推移しました。

『インダストリアル機器部門』

インダストリアル機器部門は、売上高325億7千7百万円(前年同期比4.8%の増収)、セグメント利益は74億5千3百万円(同12.0%の増益)、セグメント利益率は22.9%となりました。

「国内機工品事業」は、売上高101億8千6百万円(前年同期比3.5%の減収)となりました。

鉄筋結束機「ツインタイヤ」新製品の拡販が進み、機械とその消耗品の販売が好調に推移しました。一方で、新設住宅着工戸数の減少の影響により、木造建築物向け工具の販売が引き続き低迷しました。

「海外機工品事業」は、売上高166億5千万円(前年同期比11.4%の増収)となりました。

北米では、非住宅市場に対する建設支出の堅調な推移や機械の累計稼働台数の増加により、鉄筋結束機「ツインタイヤ」の消耗品の販売が増加しました。欧州では、主要エリアであるドイツや北欧などで販売数量の減少に底打ち感がみられることに加え、市況が堅調なエリアへの活動が進み、鉄筋結束機の機械と消耗品の販売が堅調に推移しました。

「住環境機器事業」は、売上高57億3千9百万円(前年同期比3.0%の増収)となりました。

主力の浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の販売が、注力しているリプレイス向け(既設機の置き換え)で減少したものの、一部OEM先向けで伸長しました。

『HCR機器部門』

HCR機器部門は、売上高16億4千1百万円(前年同期比5.0%の増収)、セグメント利益は△4千5百万円となりました。

国内市場で取引先からの受注が低迷したものの、中国のレンタル市場を中心とする海外向け車いすの販売が伸長しました。

(2) 財政状態に関する説明

連結貸借対照表 要約

(単位：百万円、%)

	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	前連結会計年度 (2024年3月31日)	前連結会計年度末比	
			増減額	増減率
総資産	121,591	121,717	△125	△0.1
純資産	100,334	99,847	+487	+0.5
自己資本比率	82.4	81.9	+0.5ポイント	

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、1億2千5百万円減少し、1,215億9千1百万円となりました。流動資産については、有価証券が20億円、受取手形及び売掛金が10億2百万円減少しましたが、現金及び預金が44億9千9百万円増加したことなどにより、13億1千7百万円増加しました。固定資産については、投資有価証券が16億7千4百万円減少したことなどにより、14億4千3百万円減少しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、6億1千3百万円減少し、212億5千7百万円となりました。流動負債については、買掛金が2億2千8百万円減少しましたが、未払法人税等が8億3千2百万円増加したことなどにより、2億4千8百万円増加しました。固定負債については、退職給付に係る負債が8億4千万円減少したことなどにより、8億6千1百万円減少しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、4億8千7百万円増加し、1,003億3千4百万円となりました。株主資本は、剰余金の配当が46億9千8百万円ありましたが、親会社株主に帰属する中間純利益が54億5千3百万円あったことなどにより、8億2百万円の増加となりました。

その他の包括利益累計額については、その他有価証券評価差額金が4億3百万円減少したことなどにより、3億2千4百万円減少しました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、現金及び現金同等物の増減額が12億2千4百万円増加したことにより、308億3百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、74億3千5百万円となりました。主な増加は税金等調整前中間純利益が76億2千4百万円、減価償却費が16億2千1百万円、売上債権の増減額が9億1千4百万円、一方で主な減少は、法人税等の支払額が16億3百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、10億6千4百万円となりました。主な減少は、定期預金の預入による支出が59億3千7百万円、有形固定資産の取得による支出が12億8千7百万円、一方で主な増加は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が40億6千9百万円、定期預金の払戻による収入が27億5千4百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、48億4千6百万円となりました。主な減少は、配当金の支払額が46億8千7百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年7月31日に公表しました2025年3月期通期の連結業績予想に対し、売上高、各利益とも業績予想値は変更ありませんが、足元の推移及び今後の動向等を踏まえ、セグメント別及び事業別の業績予想値を修正しております。

なお、詳細につきましては、2024年10月31日に公表しました「2025年3月期第2四半期(中間期)決算説明会資料」をご参照ください。

配当の状況

当社の配当政策は「連結決算を基準に、純資産配当率5.0%、配当性向50%を目安とする」としています。

当期は、ウクライナ情勢の長期化や欧州の不透明な景気見通し等の社会経済環境、為替動向などが当社業績に影響を及ぼす可能性があります。現在のところ業績は堅調に推移しており、「1株当たり年間配当金108円」に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,624	36,123
受取手形及び売掛金	15,770	14,768
有価証券	6,595	4,594
商品及び製品	10,839	10,294
仕掛品	1,026	1,016
原材料	2,082	2,174
その他	1,456	1,740
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	69,392	70,709
固定資産		
有形固定資産	26,357	26,400
無形固定資産	514	489
投資その他の資産		
投資有価証券	21,408	19,734
その他	4,054	4,267
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	25,453	23,991
固定資産合計	52,324	50,881
資産合計	121,717	121,591
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,671	3,442
短期借入金	1,050	1,050
未払法人税等	989	1,821
賞与引当金	2,855	3,120
役員賞与引当金	103	53
製品保証引当金	189	204
固定資産撤去費用引当金	26	26
その他	5,411	4,825
流動負債合計	14,297	14,546
固定負債		
長期借入金	125	125
製品保証引当金	15	10
退職給付に係る負債	6,135	5,294
資産除去債務	135	135
その他	1,162	1,145
固定負債合計	7,573	6,711
負債合計	21,870	21,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,535	10,549
利益剰余金	70,267	71,022
自己株式	△2,670	△2,637
株主資本合計	90,500	91,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,721	2,318
土地再評価差額金	△339	△339
為替換算調整勘定	5,388	5,526
退職給付に係る調整累計額	1,460	1,400
その他の包括利益累計額合計	9,230	8,905
非支配株主持分	116	126
純資産合計	99,847	100,334
負債純資産合計	121,717	121,591

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	42,920	44,881
売上原価	23,125	23,231
売上総利益	19,794	21,650
販売費及び一般管理費		
給料	3,085	3,301
賞与引当金繰入額	1,875	1,841
役員賞与引当金繰入額	51	53
退職給付費用	403	168
荷造発送費	1,611	2,003
販売促進費	649	792
減価償却費	583	632
貸倒引当金繰入額	-	△0
その他	4,883	5,439
販売費及び一般管理費合計	13,144	14,233
営業利益	6,649	7,416
営業外収益		
受取利息	72	123
受取配当金	100	101
為替差益	596	-
その他	63	111
営業外収益合計	833	336
営業外費用		
支払利息	17	12
為替差損	-	569
その他	28	20
営業外費用合計	46	602
経常利益	7,436	7,150
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	69	477
特別利益合計	69	479
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産廃棄損	14	4
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	14	5
税金等調整前中間純利益	7,491	7,624
法人税等	1,903	2,170
中間純利益	5,587	5,453
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	5,587	5,453

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	5,587	5,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	860	△403
為替換算調整勘定	2,141	148
退職給付に係る調整額	176	△59
その他の包括利益合計	3,179	△314
中間包括利益	8,767	5,139
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,760	5,128
非支配株主に係る中間包括利益	6	10

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,491	7,624
減価償却費	1,509	1,621
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	568	263
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△29	△49
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△6	10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16	△927
受取利息及び受取配当金	△173	△224
支払利息	17	12
為替差損益(△は益)	△456	468
固定資産廃棄損	14	4
固定資産売却損益(△は益)	△0	△1
投資有価証券売却損益(△は益)	△69	△477
投資有価証券評価損益(△は益)	-	0
従業員預り金の増減額(△は減少)	82	△85
売上債権の増減額(△は増加)	△270	914
棚卸資産の増減額(△は増加)	552	144
仕入債務の増減額(△は減少)	△128	△234
未収消費税等の増減額(△は増加)	116	-
未払消費税等の増減額(△は減少)	222	△248
その他の資産の増減額(△は増加)	21	62
その他の負債の増減額(△は減少)	209	△52
小計	9,656	8,825
利息及び配当金の受取額	172	225
利息の支払額	△18	△12
法人税等の支払額	△2,814	△1,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,996	7,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△297	△5,937
定期預金の払戻による収入	145	2,754
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,201	△531
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,984	4,069
有形固定資産の取得による支出	△1,252	△1,287
有形固定資産の除却による支出	△5	△0
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△132	△81
貸付けによる支出	△0	△62
貸付金の回収による収入	11	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,748	△1,064

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,335	△0
配当金の支払額	△3,685	△4,687
非支配株主への配当金の支払額	△1	△0
リース債務の返済による支出	△141	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,164	△4,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,283	△299
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,367	1,224
現金及び現金同等物の期首残高	26,987	29,579
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,355	30,803

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器		
売上高					
外部顧客への売上高	10,284	31,071	1,564	—	42,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,284	31,071	1,564	—	42,920
セグメント利益又は損失(△)	1,859	6,656	△19	△1,846	6,649

(注) 1. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,846百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,846百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器		
売上高					
外部顧客への売上高	10,661	32,577	1,641	—	44,881
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,661	32,577	1,641	—	44,881
セグメント利益又は損失(△)	2,120	7,453	△45	△2,111	7,416

(注) 1. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,111百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,111百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。